

公共調達適正化について(平成18年8月25日付け財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(公共工事)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争等)	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合		再就職の役員の数(※契約の相手方が農林水産省が所管する特例社団法人又は特例財団法人の場合の記載事項)	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)	特別な競争参加資格(※提案者の数が1の場合の記載事項)	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所						公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分					
河北潟地区事業成果とりまとめ他業務 石川県金沢市他1市2町地内 令和2年12月25日から令和3年3月23日 建設コンサルタント	分任支出負担行為担当官 北陸農政局西北陸土地改良調査管理事務所長 田井 浩朗	石川県小松市園町木85-1	令和2年12月23日	一般財団法人 日本水土総合研究所	東京都港区虎ノ門1-21-17	会計法第29条の3第4項(企画競争)簡易公募型プロポーザル契約	-	5,918,000	5,720,000	96.6%	-	-	-	2	0	-	-

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は、「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は、「特例社団法人」をいう。